



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月27日

上場会社名 パナソニック電工SUNX株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6860 URL <http://panasonic-denko.co.jp/sunx>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 荒谷 悦司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理担当 (氏名) 齊藤 隆夫

TEL 0568-33-7211

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	20,719	128.1	1,773	—	1,702	—	868	—
22年3月期第3四半期	9,082	△38.5	△1,332	—	△1,139	—	△1,059	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	20.99	—
22年3月期第3四半期	△30.26	—

(注)平成22年10月1日にパナソニック電工株式会社のFA機器事業を会社分割により承継いたしました。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	32,835	25,000	75.6	440.85
22年3月期	22,667	18,361	80.7	522.88

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 24,809百万円 22年3月期 18,301百万円

(注)平成22年10月1日にパナソニック電工株式会社のFA機器事業を会社分割により承継いたしました。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	119.1	2,100	—	2,100	—	1,000	—	21.82

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有

新規 2社（社名 パナソニック電工SUNX竜野株式会社）、除外 1社（社名
パナソニック電工SUNX上海有限公司）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 56,457,898株 22年3月期 35,181,898株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 180,185株 22年3月期 179,976株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 41,384,670株 22年3月期3Q 35,002,228株

（注）平成22年10月1日にパナソニック電工株式会社のFA機器事業を会社分割により承継したことにより、新株式21,276,000株を発行しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
(5) 企業集団の状況	5
(6) 会社の経営の基本方針	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
(第3四半期連結累計期間)	10
(第3四半期連結会計期間)	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	16
4. 補足情報	17
(1) 第3四半期連結累計期間売上高明細	17

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、今後の事業拡大と成長の加速、さらなるグローバル事業の強化のため平成22年10月1日にパナソニック電工株式会社のFA機器事業を承継し、社名を「パナソニック電工SUNX株式会社」に、ブランドを「パナソニック」に変更しています。また、当第3四半期連結会計期間から、セグメントを「センシングコントロール事業」「プロセッシング機器事業」「エコ・その他の事業」の3事業に変更しています。

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月～平成22年12月）におけるわが国経済は、アジア経済の好調を受けた輸出の拡大や政府支援策に支えられた個人消費の回復により、回復基調を維持しました。しかし一方、急激な円高や世界経済の減速感から「踊り場局面」を迎えており、先行き不透明な状況で推移しました。当制御機器業界におきましても、国内・輸出ともに製造業の設備投資需要の回復に伴い回復基調で推移しましたが、回復の増勢は鈍化しました。

このような経営環境のもと、当社グループは中国市場における販売拡大のため、中国の現地化強化・地産地消の拡大を行なってまいりました。また、平成22年10月にパナソニック電工株式会社のFA機器事業を承継し、当社グループの強みであるセンシング技術・レーザ応用技術にコントロール技術・精密加工技術等を加え、技術融合のシナジーを活かしたトータルソリューションの提供、さらに、環境・エコ分野や社会インフラなどのSA分野（SA：Society Automation）へ展開を開始致しました。

このような状況のなか、平成22年10月以降のパナソニック電工株式会社のFA機器事業の承継分を含めた当社グループ全体の売上高は、20,719百万円（前年比128.1%増）となりました。

利益につきましては、増販効果と合理化が寄与し、営業利益は1,773百万円（前年比3,105百万円増）、経常利益は1,702百万円（前年比2,841百万円増）となりました。また、事業承継による構造改革費用及び社名・ブランド変更に伴う費用などを特別損失に計上したことから四半期純利益は、868百万円（前年比1,927百万円増）となりました。

セグメント別の状況

・センシングコントロール事業（FA用センサ、PLC、プログラマブル表示器など）

センシングコントロール事業は、旧センシング事業に平成22年10月から12月までのパナソニック電工株式会社から事業承継したPLC、プログラマブル表示器などを加え、売上高は13,496百万円、利益は2,298百万円となりました。

国内は旺盛な中国需要に牽引され主要顧客である半導体・液晶関連向けの回復と自動組立機械関連向けが好調に推移しました。また、海外は中国・韓国への販売が拡大しました。

・プロセッシング機器事業（レーザマーカ、画像処理機、紫外線硬化装置など）

プロセッシング機器事業は、旧LMP事業に、平成22年10月から12月までのパナソニック電工株式会社から事業承継した画像処理機、紫外線硬化装置などを加え、売上高は4,906百万円、利益は183百万円となりました。

設備投資の回復に伴い、レーザマーカのマーキング（印字）需要の回復とともにプロセッシング（加工）用途にも需要が拡大しました。

・エコ・その他の事業（エコ関連商品、タイマ、カウンタ、カスタム商品など）

エコ・その他の事業は、平成22年10月から12月までのパナソニック電工株式会社から事業承継したエコ関連商品、タイマ、カウンタ、カスタム商品他となり、売上高は2,315百万円、利益は262百万円となりました。

電力の見える化で省エネに貢献する「エコパワーメータ」などのエコ関連商品の販売が伸長しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は32,835百万円となり前連結会計年度末に比べ10,167百万円の増加となりました。

この主な要因は、平成22年10月にパナソニック電工株式会社のFA機器事業を承継したことによります。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は前連結会計年度末に比べ7,545百万円増加し、21,407百万円となりました。主な内容は受取手形及び売掛金が3,407百万円、たな卸資産が3,179百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は前連結会計年度末に比べ2,622百万円増加し、11,427百万円となりました。主な内容は有形固定資産が2,639百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は前連結会計年度末に比べ2,983百万円増加し、5,320百万円となりました。主な内容は買掛金が1,697百万円、未払金が639百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は前連結会計年度末に比べ545百万円増加し、2,514百万円となりました。主な内容は退職給付引当金が554百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は前連結会計年度末に比べ6,638百万円増加し、25,000百万円となりました。主な内容は平成22年10月にパナソニック電工株式会社のFA機器事業を承継したことにより、資本剰余金が6,017百万円増加したことと、四半期純利益868百万円等により利益剰余金が658百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローについて)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより3,584百万円となり、前連結会計年度末に比べ461百万円増加いたしました。

なお、平成22年10月にパナソニック電工株式会社のFA機器事業を承継したことにより、現金及び現金同等物が1,685百万円増加しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,405百万円、売上債権の増加による資金の減少1,160百万円、法人税等の支払409百万円等がありました。この結果、キャッシュ・フローは△58百万円となり前年同四半期に比べ176百万円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出867百万円等により914百万円の支出となり、前年同四半期に比べ300百万円支出が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額198百万円、短期借入による収入51百万円等により147百万円の支出となり、前年同四半期に比べ62百万円支出が減少いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月26日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

平成22年10月にパナソニック電工株式会社の子会社であるF A機器事業を承継したことにより、パナソニック電工SUNX 竜野株式会社、パナソニック電工SUNX 上海有限公司の2社を連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①有形固定資産（建物の一部を除く）の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属は除く）については、定額法を採用）によっておりましたが、生産高と、減価償却費や修繕費等の設備維持コストとの対応関係の見直しを行った結果、より適切な費用配分を行うため、また、親会社であるパナソニック電工株式会社との会計方針の統一を目的とし、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は32百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ29百万円増加しております。

②在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更

在外連結子会社の収益及び費用は、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外連結子会社の生産・販売の重要性が増していること及び四半期連結会計期間の状況をより的確に表すために、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は19百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ6百万円増加しております。

③資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

(5) 企業集団の状況

平成22年10月にパナソニック電工株式会社のFA機器事業を承継したことにより、当社の企業集団の状況が大きく変化いたしました。

当社の企業集団は平成22年12月末現在、当社、親会社2社、子会社5社及び関連会社1社で構成され、センシングコントロール、プロセッシング機器、エコ・その他関連商品の開発並びに設計、製造及び販売を主な内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

センシングコントロール事業

当社が製造及び販売するほかパナソニック電工SUNX九州株式会社等が製造しており、主としてパナソニック電工制御株式会社を通じて国内販売しております。

また、海外につきましては、当社並びにパナソニック電工ヨーロッパ株式会社他7社を通じて販売しております。

プロセッシング機器事業

当社及びパナソニック電工SUNX竜野株式会社等が製造しており、主として当社より直接国内販売しております。

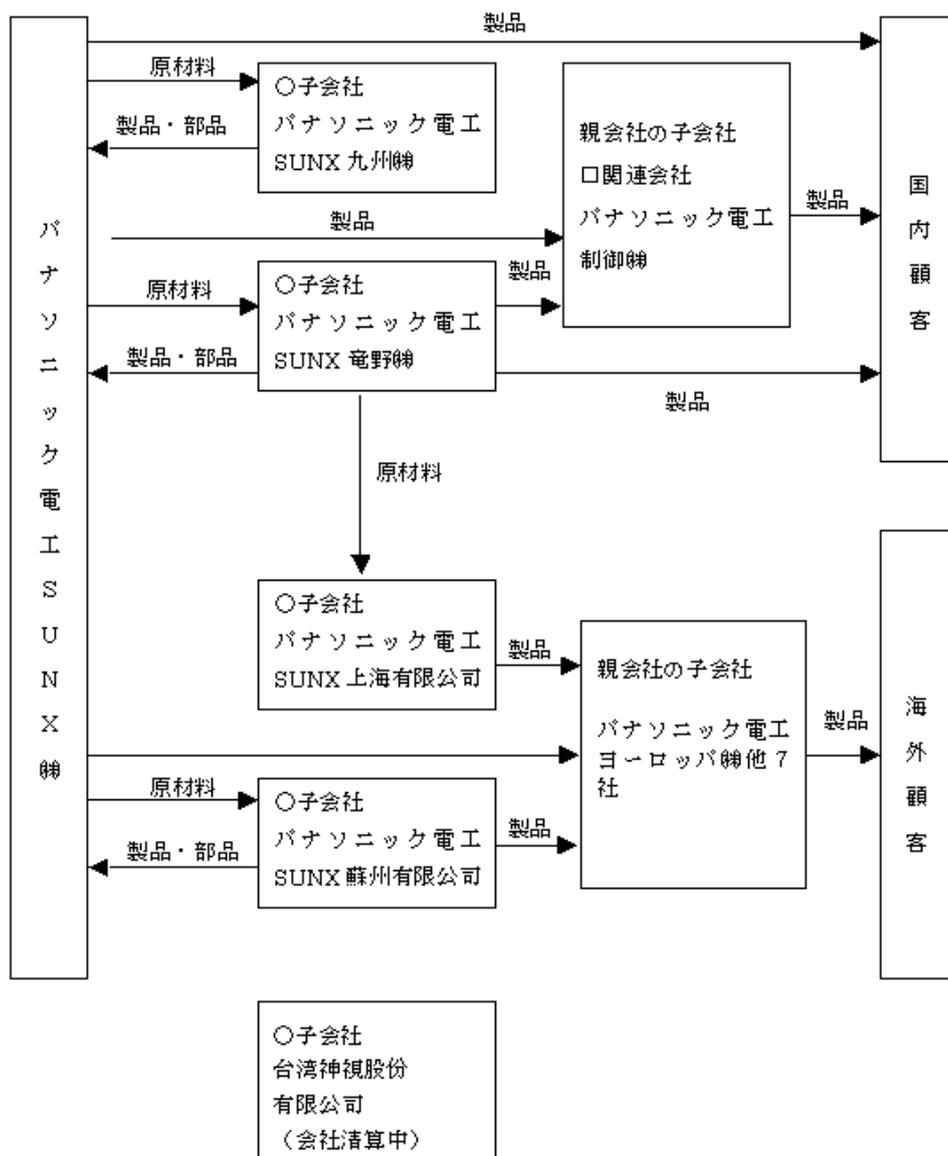
また、海外につきましては、当社並びにパナソニック電工ヨーロッパ株式会社他7社を通じて販売しております。

エコ・その他の事業

パナソニック電工SUNX竜野株式会社等が製造しており、主としてパナソニック電工制御株式会社を通じて国内販売しております。

また、海外につきましては、当社並びにパナソニック電工ヨーロッパ株式会社他7社を通じて販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



○印は連結子会社であります。

□印は持分法適用会社であります。

親会社、子会社、関連会社は次のとおりであります。

親会社

パナソニック株式会社

電気・電子機器等の製造及び販売。

パナソニック電工株式会社

電気機械器具及び各種機械器具の製造並びに販売。

子会社

パナソニック電工SUNX竜野株式会社 ※

自動制御機器、電子応用機器の開発、製造及び販売。

パナソニック電工SUNX九州株式会社 ※

自動制御機器、電子応用機器の開発、設計、製造及び販売。

パナソニック電工SUNX上海有限公司 ※

自動制御機器、電子応用機器の製造及び販売。

パナソニック電工SUNX蘇州有限公司 ※

自動制御機器、電子応用機器の開発、製造及び販売。

台湾神視股份有限公司

会社清算中（平成23年7月清算終了予定）

関連会社

パナソニック電工制御株式会社

電気制御機器及び電気制御機器部品の販売。

※平成22年10月1日にパナソニック電工株式会社のFA機器事業を承継したことに伴い、各当社連結子会社は平成22年10月1日付けで上記のとおり社名変更しております。

(6) 会社の経営の基本方針

当社グループは、今後の事業拡大と成長の加速、さらなるグローバル事業の強化のため、平成22年10月1日にパナソニック電工株式会社のFA機器事業を承継し、社名を「パナソニック電工SUNX株式会社」と変更いたしました。

パナソニック電工SUNXは、パナソニックグループの一員として「事業活動を通じて、世界中の人々の暮らしの向上と、社会の発展に貢献する」という経営理念のもとに、以下の「企業理念」を定め、創業のチャレンジ精神を大切に、広く社会に役立ち持続的に成長する企業を目指してまいります。

「企業理念」

パナソニック電工SUNXは
センシングとコントロールを核に
夢をかなえる技術とサービスで
お客様とともに
ゆたかな未来をめざします

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	832	746
受取手形及び売掛金	6,804	3,396
商品及び製品	1,560	735
仕掛品	743	357
原材料及び貯蔵品	3,226	1,258
預け金	6,852	6,477
その他	1,387	890
流動資産合計	21,407	13,862
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,768	3,473
その他(純額)	5,324	2,980
有形固定資産合計	9,093	6,454
無形固定資産	575	575
投資その他の資産	1,758	1,775
固定資産合計	11,427	8,805
資産合計	32,835	22,667
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,079	1,381
短期借入金	48	—
未払金	1,019	380
未払法人税等	150	55
賞与引当金	410	358
役員賞与引当金	37	10
その他	574	151
流動負債合計	5,320	2,336

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	2,406	1,851
役員退職慰労引当金	—	3
その他	108	113
固定負債合計	2,514	1,969
負債合計	7,835	4,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,155	3,155
資本剰余金	10,534	4,517
利益剰余金	11,387	10,728
自己株式	△62	△62
株主資本合計	25,014	18,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	37
為替換算調整勘定	△238	△74
評価・換算差額等合計	△204	△36
少数株主持分	190	59
純資産合計	25,000	18,361
負債純資産合計	32,835	22,667

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,082	20,719
売上原価	6,318	13,877
売上総利益	2,763	6,841
販売費及び一般管理費	4,095	5,068
営業利益又は営業損失(△)	△1,332	1,773
営業外収益		
受取利息	27	28
受取配当金	2	2
負ののれん償却額	1	—
受取地代家賃	40	38
為替差益	14	—
助成金収入	172	0
持分法による投資利益	—	17
その他	20	12
営業外収益合計	279	99
営業外費用		
持分法による投資損失	79	—
為替差損	—	152
不動産賃貸費用	5	6
その他	2	11
営業外費用合計	87	170
経常利益又は経常損失(△)	△1,139	1,702
特別利益		
固定資産売却益	5	5
特別利益合計	5	5
特別損失		
固定資産除却損	8	24
投資有価証券評価損	154	—
ゴルフ会員権評価損	5	—
特別退職金	239	—
事業構造改善費用	18	194
社名・ブランド変更費用	—	83
特別損失合計	424	302
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,558	1,405
法人税、住民税及び事業税	26	141
法人税等調整額	△528	369
法人税等合計	△502	510
少数株主損益調整前四半期純利益	—	894
少数株主利益	3	25
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,059	868

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	3,667	9,736
売上原価	2,490	7,246
売上総利益	1,177	2,490
販売費及び一般管理費	1,325	1,843
営業利益又は営業損失(△)	△148	647
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	0	0
受取地代家賃	13	12
為替差益	24	—
助成金収入	44	—
持分法による投資利益	—	12
その他	1	5
営業外収益合計	94	41
営業外費用		
持分法による投資損失	7	—
為替差損	—	22
不動産賃貸費用	1	2
その他	0	9
営業外費用合計	9	33
経常利益又は経常損失(△)	△63	654
特別利益		
固定資産売却益	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
固定資産除却損	1	4
事業構造改善費用	18	48
社名・ブランド変更費用	—	40
特別損失合計	19	94
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△82	565
法人税、住民税及び事業税	12	55
法人税等調整額	△42	106
法人税等合計	△30	162
少数株主損益調整前四半期純利益	—	402
少数株主利益	1	17
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△54	385

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,558	1,405
減価償却費	762	699
負ののれん償却額	△1	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	37	△181
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△158	△316
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△1
受取利息及び受取配当金	△30	△30
為替差損益(△は益)	△13	74
持分法による投資損益(△は益)	79	△17
有形固定資産除売却損益(△は益)	2	19
投資有価証券評価損益(△は益)	154	—
特別退職金	239	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,034	△1,160
たな卸資産の増減額(△は増加)	307	△642
仕入債務の増減額(△は減少)	626	89
未払金の増減額(△は減少)	△31	△69
その他	183	429
小計	△431	321
利息及び配当金の受取額	23	29
法人税等の還付額	419	—
法人税等の支払額	△6	△409
特別退職金の支払額	△238	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△234	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預入による支出(純額)	△1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△202	△867
有形固定資産の売却による収入	19	31
無形固定資産の取得による支出	△30	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,214	△914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	51
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△210	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210	△147
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△103
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,648	△1,223
現金及び現金同等物の期首残高	4,020	3,123
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,372	3,584

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	センシング事業 (百万円)	LMP事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,484	2,597	9,082	—	9,082
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,484	2,597	9,082	—	9,082
営業損失(△)	△140	△535	△675	(656)	△1,332

(注) 1. 事業区分の方法：当社グループの事業をセンシング事業とLMP事業とに区分しております。

2. 事業区分に属する主な製品

センシング事業……光電センサ、近接センサ、圧力センサ、A i S製品、省配線システム等

LMP事業 ……レーザマーカ、マイクロスコブ等

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,666	415	9,082	—	9,082
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	196	389	586	(586)	—
計	8,862	805	9,668	(586)	9,082
営業利益又は営業損失(△)	△751	52	△699	(632)	△1,332

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域

アジア……中国、台湾

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア・太平洋	計
I 海外売上高 (百万円)	454	475	1,541	2,472
II 連結売上高 (百万円)				9,082
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	5.0	5.2	17.0	27.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

① 北米……………アメリカ

② ヨーロッパ……ドイツ

③ アジア・太平洋……中国、韓国、シンガポール、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「センシングコントロール事業」、「プロセッシング機器事業」、「エコ・その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

「センシングコントロール事業」は、FA用センサ、PLC、プログラマブル表示器等を生産しております。「プロセッシング機器事業」は、レーザマーカ、画像処理機、紫外線硬化装置等を生産しております。「エコ・その他の事業」は、エコ関連商品、タイマ、カウンタ、カスタム商品他等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	センシング コントロール	プロセッシング 機器	エコ・その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	13,496	4,906	2,315	20,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	13,496	4,906	2,315	20,719
セグメント利益	2,298	183	262	2,744

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,744
全社費用(注1)	△1,124
調整額(注2)	153
四半期連結損益計算書の営業利益	1,773

(注1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) 調整額は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

当社グループは、従来、「センシング事業」、「LMP事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、今後の事業拡大と成長の加速のため、平成22年10月1日にパナソニック電工株式会社のFA機器事業を承継し、同日付で組織変更を行ったことに伴い、セグメンテーションの見直しを行い、当第3四半期連結会計期間より「センシングコントロール事業」、「プロセッシング機器事業」、「エコ・その他の事業」の3事業に変更しています。なお、従来の「センシング事業」及び「LMP事業」はそれぞれ「センシングコントロール事業」及び「プロセッシング機器事業」に含まれております。

(追加情報)

①第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社について、有形固定資産（建物の一部を除く）の減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、センシングコントロールで13百万円増加し、プロセッシング機器で20百万円増加しております。

②在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高はセンシングコントロールで17百万円増加し、プロセッシング機器で1百万円増加しております。セグメント利益は、センシングコントロールで6百万円増加し、プロセッシング機器で0百万円増加しております。

③第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年10月1日付けで、パナソニック電工株式会社から会社分割によりFA機器事業を承継いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本剰余金が6,017百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が10,534百万円となりました。

4. 補足情報

(1) 第3四半期連結累計期間売上高明細表

a. 事業別品目別売上高

事業及び品目	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
センシングコントロール	(2,172) 6,484	71.4	(5,599) 13,496	65.1
プロセッシング機器	(299) 2,597	28.6	(781) 4,906	23.7
エコ・その他	(-) -	-	(168) 2,315	11.2
全社合計	(2,472) 9,082	100.0	(6,549) 20,719	100.0

() 内の数値は、内数で海外売上金額を表示。

b. 地域別海外売上高

	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
北米	454	18.4	882	13.5
ヨーロッパ	475	19.2	729	11.1
アジア・太平洋	1,541	62.4	4,938	75.4
全社合計	2,472	100.0	6,549	100.0